

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 コラボヘルスの仕組の有効活用

加入者への意識づけ

- 1 機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
- 3 特定保健指導
- 4 特定保健指導・生活習慣改善指導
- 5 生活習慣病重症化予防
- 6 医療費通知、ジェネリック医薬品、適性服薬の促進
- 7 婦人科検診含む各種がん検診
- 8 健康教室・PHRを活用した生活習慣の改善
- 9 相談窓口サービス・遠隔医療の設置
- 10 健診・レセプトデータの活用

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	コラボヘルスの仕組の有効活用								
健康課題との関連	2022年度医療費に占める新生物の割合は8.1%であり、年間100万円以上の構成割合も21.2%と高い割合を示している。								
	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度医療費に占める生活習慣病重症化（心疾患、脳血管疾患）の割合は3.8%であり、年間100万円以上の構成割合も8.6%と高い割合を示している。 50歳代から心疾患・脳血管疾患の患者数が急増している。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度医療費に占める生活習慣病基礎疾患（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の割合は7.2%であり、年間100万円以上の構成割合も2.8%と高い割合を示している。 40歳代から高血圧症・糖尿病・脂質異常症の患者数が増加している。 								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 会議体を通じた、事業所医療スタッフや担当者等関係者との情報・意見交換 各安全衛生委員会での情報提供・提案 	予算額	0千円		
	実績	ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業所医療スタッフや担当者等関係者との情報・意見交換を実施した。 各安全衛生委員会での情報提供・提案を行った 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理委員会活動を軸にしたコラボヘルス展開：各社・大規模拠点ごとの健康づくり推進者の設置、活動内容・頻度の見直し コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで 各安全衛生委員会との連携強化 	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	<ul style="list-style-type: none"> 各社・大規模拠点ごとの幹部社員・健康づくり推進者と面談し健康課題の共有化を実施し、健保が協力・支援。 				
実施計画 (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで 各安全衛生委員会との連携強化 								

振り返り	実施状況・時期	【実施状況】 <ul style="list-style-type: none"> 健康管理委員会の開催 産業医、産業保健師、事業所健康管理部門の管理職の参加 安全衛生委員会への出席 主要事業主4社と面談し、情報共有
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 主要事業主4社へ健康スコアリングレポート等を利用し各社、全体比較を行い課題共有 健康スコアリングレポートを組合理事会・健康づくり推進者会議でのフィードバック
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の健康課題について理解してもらい、より協力し施策実施し、課題解決に繋げる。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

・コラボヘルスの仕組みを有効活用し、関係者間の意思疎通を図り、議論及びアクションを活性化させる。

アウトプット指標

会議体開催数（【令和5年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和7年度：2回/2回 【達成度】100.0%）・健康管理委員会活動：①健康づくり計画の進捗確認・見直し、②健康づくり推進者との連携、③事業所個別の課題・対策の情報交換・検討[主要事業主4社とは情報共有・健康課題について面談を実施。]

アウトカム指標 会議体での情報発信（【令和5年度末の実績値】7回【計画値/実績値】令和7年度：7回/7回 【達成度】100.0%）・「協力・支援」のコラボヘルスが毎月拡大している。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）							
健康課題との関連	2022年度医療費に占める新生物の割合は8.1%であり、年間100万円以上の構成割合も21.2%と高い割合を示している。								
	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度医療費に占める生活習慣病重症化（心疾患、脳血管疾患）の割合は3.8%であり、年間100万円以上の構成割合も8.6%と高い割合を示している。 50歳代から心疾患・脳血管疾患の患者数が急増している。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度医療費に占める生活習慣病基礎疾患（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の割合は7.2%であり、年間100万円以上の構成割合も2.8%と高い割合を示している。 40歳代から高血圧症・糖尿病・脂質異常症の患者数が増加している。 								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 広報媒体の見直し：SNSを軸にした広報 各事業所広報施策との連携強化 健康づくり施策への寄与：ICTツール活用による健康づくり事業の効果アップ 	予算額	-千円		
	実績			実績	<ul style="list-style-type: none"> 広報媒体の見直し：SNSを軸にした広報 各事業所広報施策との連携強化 健康づくり施策への寄与：ICTツール活用による健康づくり事業の効果アップ 				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	①広報誌②組合ホームページ③グループ掲示板	決算額	-千円		
	実績			実績	①広報誌②組合ホームページ③グループ掲示板④SNS（LINE）				
実施計画 (令和7年度)	①健保の広報は、ホームページを主体として情報発信し、特に知ってほしい情報や、知らせることで保健事業等の成果が上がる情報が期待される情報をSNS及び紙媒体で発信する。 ②広報事業を効果的かつ効率的に行うため、職員の手間の削減にも考慮する。								

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画通り年1回5月に被保険者の自宅へ郵送した。 ・手に取ってもらえるような表紙や組合員がお得に利用できるスポーツ、健診・がん検診の補助を掲載し、興味を引く内容とした ・ホームページ、LINE、社内掲示板に掲載
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業カレンダーを作成し、対象者と利用できる内容、時期を一目でわかりやすく掲載 ・健康増進に役立つ情報提供を行っている ・こころとからだの相談窓口について掲載 ・手に取ってもらえるような表紙や必要、かつ利用したいお得なスポーツ施設会員利用なども掲載 ・がん検診、脳・心臓ドックを追加した充実した補助金について一覧で掲載した。 ・LINE健康エールでの発信、ホームページ・広報誌へのリンク
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の充実や、視覚的に目につき見やすい形で掲載し、加入者の健康意識向上を図る ・年1回の発行となりタイムリーな情報発信が難しいため掲載内容、体制の検討 ・自宅に送付しているため、扶養者に手に取ってもらえるような工夫

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

加入者に健康について正しい知識が伝わっている状態まで

アウトプット指標	年間発行回数（【令和5年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和7年度：2回/1回 【達成度】50.0%）・健保加入者に、電子媒体主体の情報伝達、紙媒体による補完：100%[2024年度より、年1回の発行に変更]
アウトカム指標	参加型企画への応募数（【令和5年度末の実績値】10件【計画値/実績値】令和7年度：10件/0件 【達成度】0%）-[令和7年度は参加型企画実施なし]

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社サンライフ企画（その他の事業）

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病重症化（心疾患、脳血管疾患）の割合は3.8%であり、年間100万円以上の構成割合も8.6%と高い割合を示している。 ・50歳代から心疾患・脳血管疾患の患者数が急増している。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病基礎疾患（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の割合は7.2%であり、年間100万円以上の構成割合も2.8%と高い割合を示している。 ・40歳代から高血圧症・糖尿病・脂質異常症の患者数が増加している。 								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ケ	実施方法	計画	【目的】 特定健診の受診率向上、及びメタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。 【概要】 事業主の定期健診時に共同実施。 (特定健診結果は、事業主から入手)	予算額	0千円		
	実績	イ,ウ,ケ		実績	【目的】 特定健診の受診率向上、及びメタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。 【概要】 事業主の定期健診時に共同実施。 (特定健診結果は、事業主から入手)				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,カ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の定期健診時に共同実施 ・循環器疾患の予防のため、50歳・60歳に脳ドック利用補助を実施 ・胃がん・大腸がん・肺がん検査の要精密検査へ受診勧奨通知送付 	決算額	-千円		
	実績	ア,イ,カ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の定期健診時に共同実施 ・循環器疾患の予防のため、50歳・60歳に脳ドック利用補助を実施 ・がん検査の要精密検査者を確認できる制度管理システムの確認。 				
実施計画 (令和7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の定期健診時に共同実施 								
	実施状況・時期 特定健診（40歳以上74歳未満被保険者） 対象者数 2685人 受診者数 2576人 受診率 95.9%								

胃がん検診（40歳以上74歳未満被保険者）

対象人数 2685人

受診率 51.4%

・胃X線検査

受診者 854人

受診率 31.8%

・胃内視鏡検査

対象人数

受診者 527人

受診率 19.6%

肺がん検査（20歳以上74歳未満被保険者）

対象者数 3867人

・胸部X線検査

受診者 3636人

受診率 94%

大腸がん検査（40歳以上74歳未満被保険者）

・便潜血検査

受診者 2294

受診率 85.4%

・大腸内視鏡検査（40歳以上 1回/5年）

受診者 21人

受診率 0.9%

乳がん（18歳以上74歳以下女性被保険者）

対象者数 894人

・マンモグラフィーまたは乳房エコー

受診者 254人 ※一部結果確認不可

受診率 28.4%

子宮頸がん（20歳以上74歳未満女性被保険者）

・子宮頸部細胞診

受診者 178人 ※一部結果確認不可

受診率 19.9%

・HPV検査

受診者 239人

受診率 25.6%

・HPVワクチン

受診者 0人

	<p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の定期健診ネットワーキングにより健診プログラムの一元化が進んでいる ・子宮頸がんワクチン・肺がん検診・脳ドック・心臓ドック費用補助開始 <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診者に対する対策の強化 ・がん検診人数・結果の把握
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

被保険者が特定健診を確実に受診できていて、健康状態が確認できている。

アウトプット指標 被保険者受診率（【令和5年度末の実績値】92.3%【計画値/実績値】令和7年度：95%/95.9% 【達成度】100%）・現状94.7%[-]

アウトカム指標
生活習慣病のリスク保有者（【令和5年度末の実績値】596人【計画値/実績値】令和7年度：560人/573人 【達成度】97.7%）被保険者の健康状態が確認できている。[特定保健指導対象者]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

2 事業名 特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）

健康課題との関連

- ・2022年度医療費に占める生活習慣病重症化（心疾患、脳血管疾患）の割合は3.8%であり、年間100万円以上の構成割合も8.6%と高い割合を示している。
- ・50歳代から心疾患・脳血管疾患の患者数が急増している。

- ・2022年度医療費に占める生活習慣病基礎疾患（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の割合は7.2%であり、年間100万円以上の構成割合も2.8%と高い割合を示している。
- ・40歳代から高血圧症・糖尿病・脂質異常症の患者数が増加している。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被扶養者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被扶養者

注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,エ,カ	実施方法	計画	・第2次計画での受診促進の取組の継続・強化：①受診の利便性の改善、②効果的な受診勧奨策、③他制度での受診勧奨及び結果の把握 ・健康づくりに関する啓発の強化：女性の健康向上	予算額	-千円
	実績	ア,ウ,エ,カ		実績	・第2次計画での受診促進の取組の継続・強化：①受診の利便性の改善、②効果的な受診勧奨策、③他制度での受診勧奨及び結果の把握 ・健康づくりに関する啓発の強化：女性の健康向上		
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,キ	実施体制	計画	①健診システムの継続利用②被保険者経路による受診勧奨③栗田健保の健診（けんぼ共同健診）以外の受診結果の把握④女性の健康に関する動画の配信	決算額	-千円
	実績	エ,キ		実績	①健診システムの継続利用②被保険者経路による受診勧奨③栗田健保の健診（けんぼ共同健診）以外の受診結果の把握④女性の健康に関する動画の配信		
実施計画 (令和7年度)	①けんぼ共同健診の実施 ②被保険者経路による受診勧奨 ③栗田健保以外の健診受診状況の把握						

実施状況・時期

被扶養者特定健診（40歳以上74歳未満）

対象者数 1232人
 受診者数 721人
 受診率 58.52%

胃がん検査（40歳以上74歳未満）

対象者 992人
 ・胃X線検査 106人
 受診率 10.6%
 ・胃内視鏡検査 96人
 受診率 9.6%

肺がん検査（20歳以上74歳未満）

対象者数 1565人
 ・胸部X線検査
 受診者 710人
 受診率 45%

大腸がん検査（40歳以上74歳未満）

・便潜血検査 634人
 受診率 63.9%
 ・大腸内視鏡検査（1回/5年）1人

女性対象者数 1338人

乳がん（20歳以上74歳以下）

・マンモグラフィー 253人
 受診率 18.9%
 ・乳房エコー 375人
 受診率 28%

子宮頸がん（20歳以上74歳未満）

・子宮頸部細胞診 455人
 受診率 34%
 ・HPV検査 1人
 ・HPVワクチン 1人

成功・推進要因

- ・特定健診はけんぽ共同健診協議会で共同実施
- ・LINE、メール、社内イントラ、ハガキ送付等での受診勧奨
- ・被保険者経由で受診勧奨（メール）

課題及び阻害要因

- ・受診勧奨しにくい被扶養者への受診率向上対策

評価

4. 80%以上

事業目標

受診率目標60%（けんぽ共同健診50%、他10%）

アウトプット指標 被扶養者受診率（【令和5年度末の実績値】39.1%【計画値/実績値】令和7年度：60%/58.52% 【達成度】97.5%）健保の仕組みで受診者＋他での受診結果提出者：現状50%[-]

アウトカム指標 生活習慣病のリスク保有者（【令和5年度末の実績値】596人【計画値/実績値】令和7年度：560人/573人 【達成度】97.7%）-[特定健診対象者数（被保険者・被扶養者）]

外部委託先	計画	株式会社イーウェル（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）

3	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病基礎疾患（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の割合は7.2%であり、年間100万円以上の構成割合も2.8%と高い割合を示している。 ・40歳代から高血圧症・糖尿病・脂質異常症の患者数が増加している。 								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ	実施方法	計画	・40歳以上の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。		予算額	-千円	
	実績	エ,キ		実績	・40歳以上の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリタ健康改善プログラム」（メタボ改善コース）の40歳以上 ・特定保健指導のリピーター対策としてスポーツジムの活用 		決算額	-千円	
	実績	ア,イ,ウ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリタ健康改善プログラム」（ヘルスケアコース）の40歳以上 ・特定保健指導のリピーター対策としてスポーツジムの活用 				
実施計画 (令和7年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の7年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施								

振り返り	実施状況・時期	<p>基本的にはスマホによるICT活用により実施</p> <p>保健指導対象者：507人 『動機付け支援』 実施者数 145人 実施率 58.4% 『積極的支援』 実施者数 156人 実施率 55.7%</p> <p>家族特定保健指導対象者：66人 実施者数：15人 実施率：22.7%</p>
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の配慮により、終業時間内に指導実施が可能 ・健康づくり推進者と連携し、参加勧奨を実施 ・委託業者を3社用意し、対象者が選んで自ら申込み ・対象者の意欲に応じた実施 ・対象者がみやすくわかりやすい案内通知を送付
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導終了後のフォロー ・リピーターへの効果的な対応 ・数年不参加な者への対応

評価 5. 100%

事業目標

2023年度596名⇒2029年度までに25%（=149名）以上減少させる

アウトプット指標 特定保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】48.5%【計画値/実績値】令和7年度：55%/57% 【達成度】100%）現状48.5%[実施率は動機付け、積極的支援の平均57%]

アウトカム指標

特定保健指導対象者（【令和5年度末の実績値】596人【計画値/実績値】令和7年度：560人/573人 【達成度】97.7%）2023年度596名⇒2029年度までに25%（=149名）以上減少させる[-]

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社保健支援センター（特定保健指導）、フィッツプラス（特定保健指導）、RIZAP株式会社（特定保健指導）、株式会社Wellmira（特定保健指導）

4 事業名 **特定保健指導・生活習慣改善指導**

健康課題との関連	2022年度医療費に占める新生物の割合は8.1%であり、年間100万円以上の構成割合も21.2%と高い割合を示している。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病重症化（心疾患、脳血管疾患）の割合は3.8%であり、年間100万円以上の構成割合も8.6%と高い割合を示している。 ・50歳代から心疾患・脳血管疾患の患者数が急増している。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病基礎疾患（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の割合は7.2%であり、年間100万円以上の構成割合も2.8%と高い割合を示している。 ・40歳代から高血圧症・糖尿病・脂質異常症の患者数が増加している。 								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア, 4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」を対象に、外部委託の保健師が面談等により生活習慣改善指導および治療勧奨を実施。	予算額	-千円		
	実績	イ		実績	・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」を対象に、外部委託の保健師が面談等により生活習慣改善指導および治療勧奨を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	・「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）				
実施計画 (令和7年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の7年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施								
振り返り	<p>実施状況・時期 〈要受診コース（医療機関受診勧奨）〉 実施者数 44人 実施率 60.3% 〈若年層メタボコース〉 実施者数 39人 実施率 48.8%</p> <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関を受診するよう通知（希望者には特定保健指導を実施）し、対象者本人が実施報告書を健保に提出して完了する仕組みを整えた ・若年層メタボ対策は初回面談をせず、チャットで支援が完了するライトな支援を取り入れた <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診者の低減 ・若年者の参加率向上 								

評価	5. 100%		
事業目標	・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」の健康状態を悪化させない。		
アウトプット指標	「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：50%/60.3% 【達成度】 100%） ・ 「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）を対象者に受診してもらう。 [-]		
アウトカム指標	医療スタッフ不在事業所要医療者数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：0人/73人 【達成度】 100%） -[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社MEDIROM MOTHER Labs（特定保健指導）

5 事業名	生活習慣病重症化予防								
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病重症化（心疾患、脳血管疾患）の割合は3.8%であり、年間100万円以上の構成割合も8.6%と高い割合を示している。 ・50歳代から心疾患・脳血管疾患の患者数が急増している。 								
分類									
注1)事業分類	計画	4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	・受診勧奨より保健師面談・フォローに重きを移し、「クリタ健康改善プログラム」の「重症化予防コース」として実施。			予算額	-千円
	実績	イ		実績	・受診勧奨より保健師面談・フォローに重きを移し、「クリタ健康改善プログラム」の「重症化予防コース」として実施。				

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリタ健康改善プログラム」(重症化予防コース) ・健診結果から組合員の生活習慣病についてのリスク分布について分析し、血糖値が高い方には尿中アルブミン検査を受診してもらい、希望者に限定して保健指導プログラムを二か月間受けてもらう。 	決算額	-千円
	実績	ア,イ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリタ健康改善プログラム」(重症化予防コース) ・健診結果から組合員の生活習慣病についてのリスク分布について分析し、血糖値が高い方には尿中アルブミン検査を受診してもらい、希望者に限定して保健指導プログラムを二か月間受けてもらう。 		

実施計画 (令和7年度) ①「クリタ健康改善プログラム」の7年目レビュー
②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・栗田健康改善プログラム「重症化予防コース」 対象者125人 実施者10人 実施率8% ・糖尿病性腎症重症化予防 リスク高いものへ(株)サンプリのMYPACEのプログラムを実施 対象者 536人 実施者 224人 実施率 41% プログラムへの参加者 10人 プログラム参加率4.4%
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・主治医への相談実施状況を確認し、確実に医療に繋がった ・糖尿病性腎症重症化予防対策は簡単に検査できる尿検査キットを送付し、重症化リスクが高い方へ2カ月保健指導プログラムを実施 ・事業所への内容と対象者について連携した
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力を得て確実に主治医への相談に繋げる必要がある ・尿検査キット送付者実施率向上

評価 5. 100%

事業目標

糖尿病患者等に適切な治療を受診させることにより、重症化及び合併症を予防することにより重症化させない。

アウトプット指標

重症化予防コース受診率 (【令和5年度末の実績値】10%【計画値/実績値】令和7年度：10%/8% 【達成度】80.0%) ・事業所の医療スタッフ、事業所健康管理責任者との連携により、保健師面談・フォローが確実にできている。[-]

アウトカム指標 生活習慣病重症化数 (【令和5年度末の実績値】0人【計画値/実績値】令和7年度：0人/0人 【達成度】100%) ・実施者のうち、重症化した者：ゼロ[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

6 事業名 医療費通知、ジェネリック医薬品、適性服薬の促進

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者

実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が一定額以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。	予算額	-千円
	実績	キ		実績	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が一定額以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。		

注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステム等の利用。	決算額	-千円
	実績	シ		実績	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステム等の利用。		

実施計画 (令和7年度) ①ジェネリック医薬品に関する対象疾病・削減可能額により通知対象者を選定し通知実施、②セルフメディケーション税制の広報媒体での周知

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> Webで医療費通知と併せてジェネリック医薬品差額通知の閲覧が可能。医療費通知は更新時に対象者へメール配信 ポリファーマシー対策としてポリファーマシー通知を送付（111名）・効果検証 多剤53人（有害事象対象者含む） 通知後：9人減少 有害事象発生リスクあり91人 通知後：32人改善
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 請求月の翌月25日に医療費通知・ジェネリック差額通知の閲覧が可能 医療費通知は更新時にメール送信
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> システムの周知と利用者への啓蒙

評価 5. 100%

事業目標
ジェネリック医薬品の数量ベースの切替率80%

アウトプット指標	医療費適正化の情報発信件数（【令和5年度末の実績値】7件【計画値/実績値】令和7年度：7件/4件 【達成度】60%）・ホームページ、広報誌などの広報媒体で医療費適正化の情報発信：毎月1件以上[-]
アウトカム指標	ジェネリック医薬品切替率（【令和5年度末の実績値】80%【計画値/実績値】令和7年度：80%/89.2% 【達成度】100%）現状：80%[-]

外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（）、株式会社JMDC（）

7事業名 **婦人科検診含む各種がん検診**

健康課題との関連 2022年度医療費に占める新生物の割合は8.1%であり、年間100万円以上の構成割合も21.2%と高い割合を示している。

分類									
注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工		実績	1. 健保組合				

共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない	
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者,被扶養者						
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診（子宮がん、乳がん検査）を実施。自己負担額は全員無料。 ・女性被保険者（26歳～39歳）の希望者に子宮頸がんワクチンの補助金支給。	予算額	-千円	
	実績	ウ		実績	・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診（子宮がん、乳がん検査）を実施。自己負担額は全員無料。 ・女性被保険者（26歳～39歳）の希望者に子宮頸がんワクチンの補助金支給。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・事業主側：①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側：事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案、②検診車の活用検討	決算額	-千円	
	実績	ア		実績	・事業主側：①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側：事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案、②検診車の活用検討			
実施計画 (令和7年度)	①事業主毎の固有の配慮の継続、②健保の環境整備の継続③自己負担額の無料化							
	実施状況・時期 <p>胃がん検診（40歳以上74歳未満被保険者） 対象人数 2685人 受診率 51.4% ・胃X線検査 受診者 854人 受診率 31.8% ・胃内視鏡検査 対象人数 受診者 527人 受診率 19.6%</p> <p>肺がん検査（20歳以上74歳未満被保険者） 対象者数 3867人 ・胸部X線検査 受診者 3636人 受診率 94%</p> <p>大腸がん検査（40歳以上74歳未満被保険者）</p>							

- ・便潜血検査
受診者 2294
受診率 85.4%

- ・大腸内視鏡検査（40歳以上 1回/5年）
受診者 21人
受診率 0.9%

乳がん（18歳以上74歳以下女性被保険者）

対象者数 894人

- ・マンモグラフィーまたは乳房エコー
受診者 254人 ※一部結果確認不可
受診率 28.4%

子宮頸がん（20歳以上74歳未満女性被保険者）

- ・子宮頸部細胞診
受診者 178人 ※一部結果確認不可
受診率 19.9%

- ・HPV検査
受診者 239人
受診率 25.6%

- ・HPVワクチン
受診者 0人

【被扶養者】

胃がん検査（40歳以上74歳未満）

対象者 992人

受診率 20.3%

- ・胃X線検査 106人
受診率 10.6%
- ・胃内視鏡検査 96人
受診率 9.6%

肺がん検査（20歳以上74歳未満）

対象者数 1565人

- ・胸部X線検査
受診者 710人
受診率 45%

大腸がん検査（40歳以上74歳未満）

- ・便潜血検査 634人
受診率 63.9%
- ・大腸内視鏡検査（1回/5年） 1人

女性対象者数 1338人
 乳がん（20歳以上74歳以下）
 ・マンモグラフィー 253人
 受診率 18.9%
 ・乳房エコー 375人
 受診率 28%

子宮頸がん（20歳以上74歳未満）
 ・子宮頸部細胞診 455人
 受診率 34%
 ・HPV検査 1人
 ・HPVワクチン 1人

成功・推進要因

- ・定期健診での同時受診推奨
- ・被保険者にメールやホームページで受診案内
- ・HPVワクチン接種キャッチアップ接種対象者へメール案内
- ・HPVワクチン予防接種補助金を開始

課題及び阻害要因

- ・検診の重要性の周知
- ・精度管理
- ・被保険者で一部結果確認ができないため、受診者の把握

評価 5. 100%

事業目標

受診率目標70%

アウトプット指標 婦人科検診受診率（【令和5年度末の実績値】43%【計画値/実績値】令和7年度：70%/30% 【達成度】42%）現状：34%[確認できているのが30%程（一部確認不可）]

アウトカム指標

婦人科検診未受診者数（【令和5年度末の実績値】412人【計画値/実績値】令和7年度：240人/640人 【達成度】26%）・いずれの検診機関でも受診していない者の人数：継続して減少している。[一部確認不可]

外部委託先	計画	株式会社イーウェル（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）、株式会社サンプリ（がん検診）

8 事業名 **健康教室・PHRを活用した生活習慣の改善**

健康課題との関連	2022年度医療費に占める新生物の割合は8.1%であり、年間100万円以上の構成割合も21.2%と高い割合を示している。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病重症化（心疾患、脳血管疾患）の割合は3.8%であり、年間100万円以上の構成割合も8.6%と高い割合を示している。 ・50歳代から心疾患・脳血管疾患の患者数が急増している。 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度医療費に占める生活習慣病基礎疾患（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の割合は7.2%であり、年間100万円以上の構成割合も2.8%と高い割合を示している。 ・40歳代から高血圧症・糖尿病・脂質異常症の患者数が増加している。 						

分類

注1)事業分類	計画	5-ア,5-カ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア, 5-カ, 5-ク		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							

注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所などで開催する。 ・血糖値が高く、2年間歯科医を未受診の方に歯周病点検実施。 	予算額	-千円
	実績	ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所などで開催する。 ・血糖値が高く、2年間歯科医を未受診の方に歯周病点検実施。 		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ライザップを活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ・歯周病点検キットを対象者に郵送し、糖尿病悪化リスクを啓発し歯科医の受診勧奨を実施。 	決算額	-千円
	実績	ア		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ライザップを活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ・歯周病点検キットを対象者に郵送し、糖尿病悪化リスクを啓発し歯科医の受診勧奨を実施。 		

実施計画 (令和7年度)	①周辺の事業主の拠点からも参加者を募るなど、参加人数増を図る。 ②アンケート結果やデータ分析結果を踏まえて継続実施。 ③運動習慣の改善に結びつく機会の提供。 ④被扶養者の健康意識・知識の向上。 ⑤禁煙によりメタボ対象者を減少させる。 ⑥受動喫煙の防止。							
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

振り返り	実施状況・時期 <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の健診結果とスコアリングレポートにより各事業所の課題を抽出し、事業所と会議を行い新たなメニューを追加し、決定し、健康づくり推進者が主体となり健康教室・セミナーを開催した。 ・スマートアクションを導入 健康セミナー・エクササイズ動画 運動・食事・睡眠・ストレスケア 趣味など、日々の健康や生活に役立つ 内容をオンラインでいつでも利用可能。 広報（掲示板・LINE配信）で利用促進。 ・PHRとしてPepUpを導入し健診結果 健康年齢・食事や歩数等の記録可能 ・PHR（PepUp）で3社対抗ウォーキング ラリーを実施。 インセンティブとしてポイント付与。 	
	成功・推進要因 <ul style="list-style-type: none"> ・新規メニューを追加しより課題に基づいた健康教室・セミナー等を実現 ・アンケート結果より効果検証実施 健康意識が以前より高まった者が73.7% 参加してよかった者が85.2% ・ウォーキングラリー アンケート結果より9割以上が今後も継続すると回答 	
	課題及び阻害要因 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点の年齢層、性別、職種などに配慮したテーマ設定の増加 ・在宅勤務や被扶養者にも対応できるオンライン受講の充実 	
評価	5. 100%	
事業目標 健康教室の参加者及び開催事業所数を大幅に増加させ、全体の70%が参加するようにする。		
アウトプット指標 参加者割合（【令和5年度末の実績値】28%【計画値/実績値】令和7年度：70%/24.8% 【達成度】35.4%）現状30% [-]		
アウトカム指標 特定保健指導対象者数（【令和5年度末の実績値】596人【計画値/実績値】令和7年度：560人/544人 【達成度】100%）2023年度596名⇒2029年度までに25%（=149名）以上減少させる[-]		
外部委託先	計画	株式会社JMDC（健康づくり事業）
	実績	委託の有無 外部委託した

	外部委託先事業者	株式会社JMDC ()、株式会社ルネサンス (運動習慣改善)
--	----------	---------------------------------

9 事業名 **相談窓口サービス・遠隔医療の設置**

健康課題との関連	該当なし
----------	------

分類

注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	6		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない	PFS事業	PFS事業ではない
------	----------	-------	-----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 その他
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 その他

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・外部委託先による相談窓口の設置	予算額	-千円
	実績	ス		実績	・外部委託先による相談窓口の設置		

注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・24時間電話相談、メンタルヘルスカウンセリング、専門医電話相談サービス、セカンド・ピコニオン手配サービス、 受診手配サービス	決算額	-千円
	実績	シ		実績	・24時間電話相談、メンタルヘルスカウンセリング、専門医電話相談サービス、セカンド・ピコニオン手配サービス、 受診手配サービス ・24時間医療相談アプリ ・お薬相談		

実施計画 (令和7年度)	・外部委託先による健康相談の実施
--------------	------------------

振り返り	実施状況・時期	<p>こころとからだの健康相談 電話相談件数 320件 ・電話相談 103件 ・メンタルヘルス電話カウンセリング22件 ・メンタルヘルス面談7名14件 ・チャットボット健康相談タップ数169件 ・セカンドオピニオン 6件 ・二次健診 2件 ・がんと仕事の両立 0件</p> <p>医療相談アプリいつでもドクター 登録者：267人 利用者数：56人 相談件数：104件</p> <p>LINE薬剤師相談 登録者：12人</p>
	成功・推進要因	<p>相談窓口の拡充 ・こころとからだの健康相談は2年目も毎月の毎 掲示板、広報誌掲載、LINE配信等により昨年並みの利用。毎月イントラ掲示板へ情報周知 ・メンタルヘルスの利用率が高い ・海外でも利用可能・医師対応の医療相談アプリ導入 ・LINEで薬剤師に薬相談</p>
	課題及び阻害要因	<p>・必要な方が必要な時に、必要な相談ができるよう周知を強化する</p>
	評価	5. 100%

評価 5. 100%

事業目標

・メンタルヘルス関連の医療費・患者数を増加させない。

アウトプット指標 -

アウトカム指標 -

外部委託先	計画	ティーベック株式会社（健康づくり事業）、ティーベック株式会社（健康づくり事業）、ティーベック株式会社（健康づくり事業）
	実績	<p>委託の有無 外部委託した</p> <p>外部委託先事業者 ティーベック株式会社（その他の事業）、ティーベック株式会社（その他の事業）、ティーベック株式会社（その他の事業）、ティーベック株式会社（その他の事業）</p>

10 事業名 **健診・レセプトデータの活用**

健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・健康教室や広報に活用する。		予算額	-千円	
	実績	キ		実績	・健康教室や広報に活用する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	-		決算額	-千円	
	実績	サ		実績	-				
実施計画 (令和7年度)	①事業主に社員の健康状態を示し、コラボヘルスを活性化させる。②保健事業の効果的・効率的な推進に活用する。								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康管理委員会で定量的な事業報告を実施 事業主との面談に健診結果とレセプトデータをを分析し状況と課題の共有 二次検診受診対象者の受診状況の確認 特定保健指導により健診結果の変化からの効果の確認 <p>・セルフメディケーション対策としてレセプトより対象疾患での受診者を抽出・分析し、スイッチOTC対象者へクーポンを送付</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費適正化対策としてレセプトより多剤、有害事象発生リスクのある方へポリファーマシー通知を送付。レセプトにより効果検証 多剤改善 17% 有害事象改善者数 35.2% <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主への健康状態や、結果分析をし課題共有ができた レセプトを活用し、セルフメディケーション対象者への対策を行ったこと <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> より効果的・効率的な保健事業を展開する 広報に活用しヘルスリテラシーを向上させる 								
評価	5. 100%								
事業目標									

健康教室や広報に活用することにより、ヘルスリテラシーの向上に繋げている。

アウトプット指標 会議体での健診・レセプトデータの活用回数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：-回/4回 【達成度】 100%）・情報提供や報告書に利用できている。[-]

アウトカム指標 コラボヘルス実施回数（【令和5年度末の実績値】 55回【計画値/実績値】 令和7年度：-回/55回 【達成度】 100%）・事業主と健保のコラボヘルスが活性化している。[-]

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する
	実績	委託の有無
	外部委託先事業者	株式会社JMDC（）、ホワイトヘルスケア株式会社（）

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置）
シ. その他